

平成23年12月市議会定例会一般質問発言通告書（発言順）

◎ 個人質問

4番 簗戸利昭

1. 井原市の防災対策としての避難訓練の状況について

- 1) 井原市の基本防災訓練における、学校、病院、社会福祉施設等公共施設における避難訓練等の実施状況について伺う。
- 2) 地域住民の参加による災害予防対策及び総合的な防災訓練が必要かつ有効と思うが、市長の考えについて伺う。

2. 有害鳥獣被害対策におけるサルの生態状況調査について

井原市におけるサルの生態状況調査を実施されていますが、これまでの状況と成果について伺う。

また、この生態状況調査の結果をどのように有害鳥獣被害対策に活用されるのか、今後の対策について伺う。

1番 坊野公治

1. 井原市のインターネットの取り組みについて

現在、インターネットを通じて行っている井原市の事業、サービスについて伺う。

また、今後SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）を取り入れるお考えがあるか伺う。

2. 井原駅、駅周辺の有効利用について

井原駅または駅周辺の有効利用施策として、井原の特産品販売所などの施設を設置してはどうか伺う。

1. ごみの減量化、資源化に向けた取り組みについて

平成21年10月より家庭ごみの有料化が実施されて約2年余りが経過したところであります。

現在までの成果とさらなる減量化、資源化に向けどのように取り組んでいかれるのか市の考えをお伺いします。

1. 小・中教育の連携と課題について

①必要性和効果について伺う。

②現在の取り組み状況について伺う。

③今後の取り組みについて伺う。

2. 協働のまちづくり事業について

①本市が望む協働のまちづくり事業のあり方と将来像について伺う。

②各地区まちづくり協議会の設立（準備）状況について伺う。

③来年度の本事業に対する予算措置の考え方について伺う。

④（仮称）井原市まちづくり協議会連絡会の必要性について伺う。

3. 自主防災組織設置への本市の取り組みについて

①現在の設置状況について伺う。

②それぞれの活動状況とそれに対する行政の指導・助言等かわりについて伺う。

③各地区の取り組みに対する広報について伺う。

20番 森 本 典 夫

1. 福祉避難所のあり方について、今後、市はどうしようと考えていますか

井原市が7月に協定を締結している8箇所の福祉避難所について、国が示すレベルの福祉避難所として運用してもらうためには、困難な問題が山積していると思います。今後、市としてなにをどうすればいいとお考えですか。

具体的には、協定書の第2条の該当者の把握。第8条の1. 2項の努力目標に対する考えと取り組み。第10条の協議はもう済んでいますか。

2. 学校施設以外の公共施設の早期耐震診断と必要箇所の耐震工事を

学校施設の耐震診断と耐震工事はほとんど終わったようです。しかし、学校施設以外の公共施設の耐震診断と耐震工事が進んでなくて、先日の新聞報道によると、2010年3月末現在での公共施設の耐震化率は、県下の全自治体中ワースト4のようです。

耐震診断と同工事は有事の時の備えなので、早期に耐震診断と診断結果による耐震工事の必要箇所について早期に工事をすべきではないでしょうか。

3. 放射線量の測定間隔を拡げ、測定箇所を増やしては

11月1日から毎週火曜日の午前中に、市役所本庁、芳井支所、美星支所の3カ所で、放射線量の測定を始めています。これまでの測定結果は、平時ですので当然のことながら全く心配ないようです。

測定を始めて1カ月が経った時点での新たな提案ですが、測定間隔を最低でも1カ月に1回にする。小・中・高校及び市民の多数が出入りする公共施設などで

測定をするように改善してはどうですか。

また、芳井支所、美星支所用に測定機器を購入し、市民の要望に迅速に対応するよう条件整備をしてはどうですか。

4. 「場外舟券売り場」の設置の動きがあります。市としての対応は

現在、下出部町内のパチンコ店跡地に、「場外舟券売り場」設置の動きがあります。先般、地元で説明会も行われました。地域住民の声を聞いてみると、設置について賛否両方の意見が出ているのが現状です。

最終的には自治体（市長）が賛意を示すことが絶対条件の一つです。現時点で市としての対応をどう考えていますか。

5. 井原・芳井・美星地区の方言を後世に伝えるため「方言辞典」の作成を

平成22年10月議会で「井原・芳井・美星地区の方言を後世に伝えるため「方言辞典」の作成を。」と提言いたしました。

当時の佐藤教育長から「方言辞典をつくるためには、研究・研修をする委員会等を来年度の早い時期に設置し、年数がかかると思いますが、方針なり内容等について検討していくことが必要だろうと考えている。」とのお考えが示されました。

その後の経過と、現在、どの時点まで進んでいるのか。また、作成はいつごろになりますか。

6. 幼・小・中・市立高校の普通教室にエアコンの設置を

平成22年12月議会で「幼・小・中・市立高校の普通教室にエアコンの設置を。」と提言いたしました。

当時の佐藤教育長は「必要性は充分認識している。しかし、財政状況を考えると早急な対応は厳しい。現在の耐震化に一定のめどがついた段階で整備計画について検討する。」とのお答えでした。

来年の夏に向け是非設置すべきだと考えますがどうでしょうか。

7. 井原市ふれあいセンターへ早期に自動昇降機の設置を

平成21年6月議会と平成22年の12月議会で「井原市ふれあいセンターへエレベーターか自動昇降機の設置を。」と提言いたしました。

22年12月議会でのお答えは、「平成24年度以降の早い時期に自動昇降機を設置する。」とのことでした。

地元では、早期の設置を望んでおられますし、2階へ上がりたいが、現在の階段ではどうも難しいと思われる方たちのために、一日も早い設置をと考えますが、どうでしょうか。

5番 西 田 久 志

1. 新規就農者の支援体制について

今まで、井原市においても新規就農者への支援対策を講じてきたところではありますが、実際に新規就農した方は少ない状況であると聞いています。

少子高齢化や過疎化の進展により生産者が減少する中、1人でも多くの就農者を確保するため、現在までの取り組み状況と成果について伺います。

また、今後の新規就農者確保対策について伺います。

8番 大 鳴 二 郎

1. 外国籍の子供たちへの支援及び外国人児童生徒の教育の充実は

言葉の問題が大きな壁。外国人の児童生徒への教育はどうなっているか。日本語は話せるが、十分な学習言語などが習得できているか。子供達も言葉も分からずにストレスがたまっているか。本年度から外国語教育が始まり、これからの子供達にとっては大切な事ではあるが、英語もいいが行政として日本語への教育をどう認識されているか伺う。

2. 放射線教育について市はどのような考えか

3月11日、東日本大震災による福島第一原子力発電所事故が発生し、重大な放射能汚染を東北・関東地方をはじめ、今は西日本までと日本と世界に及ぼしている。この原子力発電所の事故で放射能の持つ危険度がクローズアップされている。危険な側面について十分学び、子供達に教育する事が大事と考える。また一方では放射線が私達の生活面で重要な役割も果たしている事も教え、また学ぶべきと考えるが、市の教育について伺う。

3. 道徳教育の充実について

新聞報道によると、教諭の不祥事が起きており、また生徒による問題行動・学力低下と良くない事が続きすぎている。今こそ教員・保護者・児童・生徒が道徳教育をもう一度考え直す必要がある。生命尊重の心の不十分・基本的な生活習慣の未確立・いじめを許さない規範意識等の確立の根底となる道徳教育を充実させるべきと考えるが、市としての考え方また教育方針を伺う。

2番 藤原浩司

1. 新・いばら子どもすくすくプラン、後期行動計画等について

1) 子どもを安心して生み育てられるまちづくり

- ・ 保育サービスの充実と子どもの健やかな成長（①～⑩）
- ・ 経済生活支援の充実、保育料の負担軽減
- ・ ひとり親家庭等の自立支援

地域ぐるみで子育てのできるまちづくり

- ・ 地域における子育て支援の体制づくり、放課後児童クラブの充実
- の現在の進捗状況について伺う。

1. 第6次総合計画前期基本計画の達成状況について

平成20年度からスタートした、第6次総合計画前期基本計画の最終年度を来年迎えるが、計画実現に向けた施策の進捗状況をどのように評価していますか。また、具体的に、毎年度のローリング方式での見直し効果による「教育・文化」「保健・医療・福祉」「環境保全」「産業」「生活基盤」「市民参画・行財政」の「6つの基本目標」の目標値の達成に向けて各計画が着実に進捗しているとお考えでしょうか。また、最終年度に向け、未達成目標をクリアーする施策と予算編成についてどのように取り組まれますか伺います。

2. 医療、子育て支援等の基金事業の存続・拡充について

1) 「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金」や保育園・放課後児童クラブなどの整備を進める「安心こども基金」、妊婦検診の負担軽減を図る「妊婦健康診査支援基金」など市民生活の安心施策の取り組みのための基金が今年度で期限切れとなります。国の方向性も見えない中で、これらの事業に対する対応について現状でどのようにお考えでしょうか伺います。

2) 全国的に歯止めのかからない自殺対策の目的で作られた「地域自殺対策緊急強化基金」を本市の抑制策としてどのように活用されたのか。また、今後の市独自の対策について伺います。

3. 不育治療費助成事業創設について

6月議会で不育症の医療費助成制度の創設を提案しました。その際、市長より実施時期も含め検討したいとの答弁がありましたが、県内でも10月より美咲町でスタートしているようであります。本市として、子育て世代の経済的負担軽減と少子化対策の施策の取り組みとしての実施時期について伺います。

4. 井原放送CATV網を活用した買い物難民・買い物弱者対策について

昨今、買い物難民・買い物弱者対策が、多くの自治体の課題となる中で、CATV網を活用して自宅のテレビのリモコンを活用し、生活用品や食料品を注文、配達してもらう取り組みを試行的に取り組んだり、また、現に実施している自治体があります。本市としても市内全域にCATV網が整備されてる環境を考えると、将来的な取り組みとして現実味があると考え提案しますが、本市としての現状の考えを伺います。

6 番 馬 越 宏 芳

1. 水道料金の格差是正を

現在、水道料金は独立採算制の原則から、旧井原市の上水道、旧芳井町、美星町の7簡易水道で水道料金に違いがあるが、統一化はできないのか伺う。

2. 野上町の研修広場の有効利用について

現在井原のスポーツ人口が一番多いのが野球であろうと思いますが、今年は「なでしこジャパン」のワールドカップの優勝、オリンピックの予選とサッカー熱が高まっています。

こうした中で研修広場を人工芝にしてサッカー場としても使用できるようにしたらどうか伺う。

1 5 番 河 合 建 志

1. 福祉バスの運行について

市と議会の提案箱に投書されていた案件である。投函者であるAさんの話によると、年々高齢化が進み、通院に支障をきたす人が多くなった。平坦地を走る低床バスを1台でもよいから運行してはどうか。市の予約型タクシーの運行は芳井町天神山線等の3ルートを市の担当課が当初の計画を弾力的に創意工夫して改善し、地区住民より感謝されている。増え続ける交通弱者の方々に対して、やってやれないことはないと思う。ご所見をお伺いする。

2. 環太平洋連携協定（ＴＰＰ）の交渉参加について

野田首相は先にＴＰＰへの交渉参加を表明し、国内は自由化に反対する農業団体と自由化に賛成する経済団体に、真っ二つに割れている。

米国の近年急速に台頭する中華人民共和国を押え込む国際戦略も複雑に絡む。市民もＴＰＰの行方に大きな関心を寄せている。

今は市長に直接関係ないが、何れにせよ将来的に対応を迫られる時が来る。井原市の舵取り役として、市長はＴＰＰをどのように認識しておられるのか伺いする。